

4熊情審第10004-21号
令和5年3月22日

熊取町長 藤原 敏司 様

熊取町情報公開審査会
会長 森口 佳樹

答申書

情報公開条例（平成10年条例第28号。以下「条例」という。）第17条の規定により、熊取町長（以下「実施機関」という。）から諮問のありました件について、次のとおり答申いたします。

第1 審査会の結論

実施機関は、令和3年12月17日付3熊広第571号により行った不存在決定処分（以下「本件処分」という。）を取り消し、当該請求に係る情報に該当する文書を特定した上で、改めて公開決定等を行うべきである。

第2 審査請求に至る経過

1 公開請求

審査請求人は、条例第5条第1項の規定に基づき、令和3年12月3日に、実施機関に対し、次の本件対象文書の公開請求（以下「本件公開請求」という。）を行った。

・個人情報保護条例施行後、個人情報取扱事務登録簿に記載していない個人情報の対象者から記載していない個人情報の記録項目を本人以外から収集した事実がある個人情報取扱事務登録簿及び本人以外からの個人情報収集届出書

2 本件処分

実施機関は、本件公開請求に対し、条例第11条の規定により本件処分を行い、令和3年12月17日付3熊広第571号で審査請求人に通知した。

3 審査請求

審査請求人は、令和4年1月21日に、本件処分を不服として、行政不服審査法（平成26年法律第68号）により、実施機関に対し審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

第3 審査請求人の主張

審査請求人が、審査請求書及び意見書によって、本件処分に関して主張する内容を要約するとおおむね次のとおりである。

1 審査請求の趣旨

本件処分を取り消す及び同条例に規定する公開請求に対する決定等を改めて行うとの裁決を求める。

2 審査請求の理由

審査請求人は、以下の理由から、少なくとも保育課が所掌する登録年月日が平成30年4月1日の個人情報取扱事務登録簿（個人情報取扱事務の名称「町立保育所民営化移管先事業者選定委員会事務」）（以下「当該登録簿」という）及び実施機関が作成した「本人以外からの個人情報収集届出書（令和3年6月30日付け3熊保育第862号）（以下「当該届出書」という）」が情報公開請求の対象となる情報に該当すると考え、本件処分は不当であり、その取消し及び公開決定等を改めて求めるといふものである。

- (1) 町立保育所民営化移管先事業者選定委員会事務（以下「選定事務」という。）において、実施機関は応募事業者から児童の個人情報を収集しており、実施機関が作成した「本人以外からの個人情報収集届出書」にも記載されているものの、当該登録簿の個人情報の対象者の範囲は、「委員」としか記載されていない。
- (2) 選定事務において、実施機関は応募事業者から児童の病歴や障害に関する個人情報や、虐待を受けた児童の個人情報を収集しているにもかかわらず、当該登録簿の個人情報記録項目の「思想、信仰、信条等」の欄に記載がされていない。なお、これらの個人情報を実施機関が収集したとの趣旨を担当課長が発言しており、この発言内容について、審査請求人と実施機関の双方の合意のもと双方で録音している。
- (3) 当該登録簿が令和2年10月19日に変更されているものの、選定事務における受付期間は令和2年8月19日から9月18日までであり、変更前の当該登録簿を根拠として応募事業者から個人情報を収集している。
- (4) 個人情報取扱事務登録簿は、個人情報保護条例（平成10年条例第29号）の規定に基づき、個人情報を収集する前に作成し、一般の縦覧に供しなければならないものであり、個人情報取扱事務登録簿を変更する前に収集した個人情報について、変更後の登録簿を個人情報収集の根拠とすることはできないと考える。

3 実施機関の弁明に対する反論

本件情報公開請求は実施機関が個人情報を収集するにあたり、応募事業者が法令に抵触せず、かつ倫理上の問題も生じさせずに個人情報を提供できるものであるかを実施機関が検討した内容やその検討結果及びその検討をするために使用した情報の公開を求めているものである。個人情報保護条例において、町はその業務遂行に必要（同条例第7条第4項に該当する個人情報にあっては必要不可欠）と認めた個人情報しか収集することはできない。当然、個人情報を収集する前に、収集しようとする個人情報が必要（又は必要不可欠）であるかの判断をしなければならない。

第4 実施機関の説明要旨

実施機関が、情報不存決定通知書、諮問書及び審査請求に対する理由説明書によって主張する内容を要約すると、おおむね次のとおりである。

1 弁明の趣旨

以下のとおり、妥当であるとの裁決を求める。

2 審査請求に対する弁明

審査請求人が主張する、保育課が所掌する当該登録簿と当該届出書についてであるが、次の①、②、③のとおりである。

- ①当該登録簿において、事務として登録簿の各項目の内容を包含し網羅していると捉え、包括的に登録していると考えている。よって、作成当初から適正なものである。
- ②令和2年10月19日に変更の登録簿に関しては、同年10月16日の審査請求人との面談の中で、個人情報保護条例所管課より住民にわかりやすい登録簿とすべく対応することを申し出し、同年10月19日付けで修正を行ったものであり、個人情報の取扱は平成30年4月1日の適正な登録簿を根拠に行っている。加えて、当該登録簿は一般の縦覧にも供している。よって、請求に該当する登録簿は存在しないものとした。
- ③当該届出書については、届出時期は個人情報の収集後ではあるが、これは無届状態の是正のために行ったものであり、一般の縦覧に供することで、届出の主たる目的である一般への周知は達成していると考ええる。また、届出の趣旨は、個人情報の本人収集の原則に対して、本人以外から収集した場合の各事項を一般に縦覧することが目的であるが、登録簿の縦覧をもって一定の目的の代用ができていていると考ええる。よって、請求に該当する届出書は存在しないものとした。

第5 審査会の判断

当審査会は、本件処分の当否につき審査した結果、次のとおり判断する。

1 基本的な考え方

条例の基本的な理念は、条例第1条で定めるように、住民の知る権利の保障と公正で開かれた町政を推進するとともに、町の住民に対する説明責任を果たすことにより、住民と町との信頼関係を深め、もって地方自治の本旨に即した住民主体の町政を実現することを目的とする。

したがって、条例の解釈及び運用は、条例第3条で明記するように、情報の公開を請求する住民の権利を十分保障する見地から行われなければならない。

しかしながら、条例はすべての公文書の公開を義務づけているわけではなく、条例第6条及び第7条において、公開請求に係る公文書に同条各号のいずれかに該当する情報が記載されている場合は、実施機関の公開義務を免除している。もちろん、この条例第6条及び第7条が定める情報のいずれかに該当するか否かの具体的判断に当たっては、当該各号の定め趣旨を十分に考慮しつつ、条例の上記理念に照らし、かつ公文書の公開を請求する住民の権利を十分尊重する見地から、公開するか否かの判断を厳正にしなければならない。

2 争点について

審査請求人は、少なくとも当該登録簿及び当該届出書が情報公開請求の対象となる情報に該当すると考えられるため、本件審査請求の争点となる文書は存在すると主張している。一方、実施機関においては、個人情報の扱いは平成30年4月1日の適正な登録簿を根拠に行っており、加えて、当該登録簿は一般の縦覧にも供していること、届出時期は個人情報の収集後ではあるが、これは無届状態の是正のために行ったものであり、一般の縦覧に供することで、届出の主たる目的である一般への周知は達成していると考えることから、本件公開請求に該当する個人情報取扱事務登録簿及び本人以外からの個人情報収集届出書は存在しないと主張している。

審査請求人が情報公開請求する登録簿及び届出書を実施機関が特定できているか否かが争点である。

3 本件処分の妥当性について

実施機関の、「当該登録簿が情報公開請求の対象となり、当該登録簿は個人情報保護条例第7条第3項各号の内容を包含していると捉えているため、本件公開請求に該当する個人情報取扱事務登録簿及び個人情報収集届出書は存在しない」という主張について、当審査会において、実施機関に資料請求を行い、本件文書を見分したところ、平成30年4月1日登録の登録簿によって令和2年度の町立保育所民営化移管事業応募者から個人情報を収集しており、収集した個人情報を確認すると、個人の記録に関する情報、児童の個人写真、保育士の写真などであった。

これらの収集した個人情報は、当該登録簿の個人情報記録項目に該当する旨のチェックは入っていないことから、当該登録簿は個人情報保護条例第6条第1項で定める届出項目を満たしておらず、実施機関が主張する、当該情報を包含している、とは認めがたいものであることから、実施機関は、当該請求にかかる情報の特定ができていないと判断する。

したがって、本件処分に係る不存在決定を取り消し、改めて当該請求に係る情報に該当する文書を特定した上で、公開決定等を行うべきである。

4 結論

以上の理由により、当審査会は、冒頭「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

第6 答申にいたる経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 令和4年1月28日 諮問書の受理
- ② 令和4年2月15日 理由説明書の写しを受理
- ③ 令和4年3月10日 審査請求人から意見書の受理
- ④ 令和4年3月30日 審議（審査請求人、実施機関の口頭意見陳述）
- ⑤ 令和4年5月12日 情報不存在決定再調査
- ⑥ 令和4年6月10日 審議
- ⑦ 令和4年8月25日 審議
- ⑧ 令和5年3月22日 実施機関へ答申

第7 審査会委員

実施機関の諮問を受けて審査を行った審査会委員は、以下のとおりである。

氏 名	役 職 名	備 考
森口 佳樹	大学教授	会長
西野 弘一	弁護士	副会長
清弘 正子	大学准教授	
栗飯原 和宣	人権協会会長	
橋本 匡弘	弁護士	